

# 令和5年度12月補正予算（案）の概要

《 総合経済対策関係追加予算 》



令和5年12月  
愛 媛 県

# 令和5年度12月補正予算（案）の編成方針

## 追加提案理由

11月29日に成立した国の総合経済対策の裏付けとなる**国補正予算（第1号）**に即応するとともに、**国施策の足らざるところを補う、地域の実情を踏まえた本県独自の物価高騰対策などを実施するために必要な経費を12月議会に追加提案する。**

## 1 エネルギー価格・物価高騰への対応

物価高騰の影響が広範囲かつ長期に及ぶ中、国交付金を活用し、生活者や事業者の負担軽減・影響緩和に加え、中小企業・農林水産業など産業の経営基盤の強化など、地域の実情に応じた本県独自の対策を展開

- （1）電気・ガス等のエネルギーや、食品等の生活必需品の価格が高止まりする中、家計負担が高まる**生活者を支援**
- （2）食材費に対する国の支援措置が十分ではなく、サービスの安定提供に影響が生じている**医療・福祉施設を支援**
- （3）エネルギー価格等の高騰により経営に影響を受ける中小企業等の負担軽減を図るとともに、厳しい経営環境下においても、省エネ・省コスト化を通じた生産性の向上に取り組む**中小企業等を支援**
- （4）燃油代や電気料金等に加え、飼料など生産資材価格の高騰が続く中、生産活動の維持・継続に向けた影響緩和策や生産・経営基盤の強化策を講じるなど**農林水産事業者を支援**

## 2 防災・減災対策等の推進

国の国土強靱化5か年加速化対策等を活用し、肱川水系の治水対策を始め、道路や河川、港湾、砂防施設等の土木施設の整備のほか、農林水産業の基盤整備など、県民の安全・安心の確保に向けた**防災・減災対策等を推進**

## 3 物流の2024年問題など重要課題への対応

物流の2024年問題に対し、業界団体等と連携した「愛媛県持続可能な効率的物流検討会」での検討結果も踏まえ、速やかに対策を講じるほか、松山空港におけるグランドハンドリング等の人材確保に取り組むなど**重要課題へも対応**

# 1 エネルギー価格・物価高騰への対応

43億6,641万円

## (1) 生活者への支援 15億7,270万円

拡

### ① LPガス料金高騰緊急対策支援事業費 ..... 10億1,966万円

国による支援措置が講じられていないLPガス利用料金について、LPガスを使用する生活者や事業者における負担軽減を図るため、販売事業者による値引きを支援

| 対象者 | 家庭向け(一般家庭)                 | 事業者向け(使用量50m <sup>3</sup> /月未満) | 事業者向け(使用量50m <sup>3</sup> /月以上)                    |
|-----|----------------------------|---------------------------------|--|
| 内容  | 1か月の利用料金に対し、500円の値引き(4か月間) | 1か月の利用料金に対し、500円の値引き(4か月間)      | ・使用量に応じ、15円/m <sup>3</sup> の値引き<br>・上限50千円/月(4か月間) |

新

### ② えひめの食応援事業費 ..... 5億5,304万円

県内農産物直売所で使用できるプレミアム付き商品券を発行し、物価高騰の影響を受ける生活者の負担軽減を図るとともに、消費拡大プロモーションに取り組み県産農林水産物の需要を喚起

|    |   |
|----|---|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業への参加を希望し、登録された県内の農産物直売所で使用</li> <li>・販売額：6千円/1セット(500円×12枚)を5千円で販売(プレミアム率20%)</li> <li>・販売数：44万セット(商品券購入希望者による申込制)</li> <li>・その他：テレビ番組やSNS等による情報発信、農産物直売所での店頭プロモーション</li> </ul> |
|----|---|



## (2) 医療・福祉施設への支援 5億4,101万円

拡

### ① 医療・福祉施設食材費高騰対策応援事業費 ..... 5億4,101万円

医療・福祉施設が負担する食材費に対しては、国による支援措置が十分に行き届いていないため、利用者へのサービス提供の安定的な確保に向け、「第2弾応援金」を支給

【支給額】 入所系施設：6,400円/定員1人 通所系施設：2,200円/定員1人

## (3) 中小企業等への支援 13億 337万円

拡

### ① LPガス料金高騰緊急対策支援事業費 ..... (10億1,966万円)

再掲

# 1 エネルギー価格・物価高騰への対応(つづき)

- ② 特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費** ..... 2億5,222万円  
 国支援策の対象外となっている特別高圧電力を利用する中小企業等を支援するため、電力使用量に応じた支援金を支給

|     |  |
|-----|--|
| 対象者 | 特別高圧電力を利用する中小企業等(大規模な工場、ショッピングモール、工業団地等)           |
| 内容  | ・使用量に応じ、1.8円/kWh(国の高圧電力支援単価と同額) ・上限1,800千円/月(7か月間) |

- ③ 物価高騰対策設備投資支援事業費** ..... 6億6,000万円  
 原材料費等の高騰等を踏まえ、中小企業等による省コスト化や業務プロセスの改善等の取組みを通じた生産性の向上に資する設備投資を支援

|     |   |
|-----|---|
| 対象者 | 県内に本社又は本店を有する中小企業等  |
| 内容  | 省コスト化や業務プロセスの改善など、生産性の向上につながる設備投資に要する経費の1/2を補助、上限10,000千円 |

- ④ 脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業費** ..... 2億 55万円  
 中小企業等における脱炭素化の取組みを通じた競争力の強化に向け、CO2排出量の削減や再生可能エネルギーの創出・貯蔵に資する設備投資を支援

|     |   |
|-----|---|
| 対象者 | 県内に主たる事業所を有する中小企業等                                |
| 内容  | 工場や事業所等のゼロエネルギー化につながる設備投資に要する経費の1/2を補助、上限10,000千円 |

- ⑤ バス・タクシー省エネ対策支援事業費** ..... 1億9,060万円  
 燃料費等の高騰が長期化する中、県民生活や経済活動を支える県内交通や運輸体制を維持するため、路線バスやタクシー事業者が輸送コスト削減に向け実施するEV車両導入など省エネ対策を支援

| 対象者 | 県内路線バス事業者(市町除く)  | 県内タクシー事業者 ( )は福祉タクシー  |
|-----|--|---|
| 内容  | EV車両の導入や充電設備の整備に要する経費の1/3を補助<br>上限 大型車両 16,000千円/台<br>中・小型車両 8,000千円/台<br>充電設備 1,000千円/台<br>(※車両は災害時の給電活用を要件とする) | EV車両等の導入や充電設備の整備に要する経費の1/4を補助(福祉タクシーは1/3、ただしHVは1/4)<br>上限 EV車両 1,000(1,300)千円/台<br>PHV車両 800(1,100)千円/台<br>HV車両 - (700)千円/台<br>充電設備 1,000千円/台 |



# 1 エネルギー価格・物価高騰への対応(つづき)

## (4) 農林水産事業者への支援 9億4,933万円

- ① **農業水利施設電気料金支援事業費** ..... 300万円 農業分野

電気料金高騰の影響を受ける土地改良区等の安定的な運営体制の確立に向け、所有・管理する農業水利施設に係る電気料金高騰分を支援

- 拡** ② **施設園芸燃料高騰対策緊急支援事業費** ..... 786万円 農業分野

重油や灯油など燃料の価格高騰の影響を受ける施設園芸農家の負担軽減と経営安定化に向け、燃料価格高騰分に対し支援金を支給

|     |  |
|-----|--|
| 対象者 | 国の令和5事業年度施設園芸セーフティネット構築事業加入者             |
| 内容  | セーフティネット発動時(令和6年1~6月)の積立金取崩額相当分の1/3以内を補助 |



- 新** ③ **捕獲獣流通円滑化促進事業費** ..... 1,550万円 農業分野

有害獣による農作物被害が高止まりする中、捕獲資材(くくり罠)価格の高騰による狩猟者等の負担軽減に向け、資材購入経費を支援するほか、飲食店等でのフェアの開催によりジビエの消費を拡大

- 拡** ④ **酪農・畜産飼料価格高騰対策緊急支援事業費** ..... 3億8,749万円 畜産分野

配合飼料や飼料用とうもろこし価格の高止まりにより、厳しい経営環境が続く酪農・畜産経営を維持・継続するため、購入・自家配合飼料価格高騰分に対し支援金を支給

| 区分       | 対象者           | 内容                          |
|----------|---------------|-----------------------------|
| 配合飼料対策   | 配合飼料価格安定制度加入者 | 配合飼料1t当たり1,500円(定額)を補助      |
| 自家配合飼料対策 | 自家配合飼料製造農家    | 飼料用とうもろこし1t当たり1,100円(定額)を補助 |



- 新** ⑤ **肥育牛生産者緊急支援事業費** ..... 3,047万円 畜産分野

飼料・資材価格の高騰や物価高騰による牛肉の消費低迷に伴う枝肉価格の低下により、厳しい経営環境にある肥育牛生産者の生産基盤の維持・強化に向け、販売額と生産コストの差額に対し支援金を支給

|     |   |
|-----|---|
| 対象者 | 国の肥育牛セーフティネット加入者                        |
| 内容  | セーフティネット発動時の収支差損のうち、実質生産者負担相当額の1/3以内を補助 |

# 1 エネルギー価格・物価高騰への対応（つづき）

**⑥ 原木生産緊急対策支援事業費** ..... 1億3,806万円 林業分野

原木生産者等の経営安定化に向け、原木生産における伐倒から運搬に要する燃油価格高騰分や、コンテナ苗生産における資材価格高騰分を支援

| 区 分    | 対 象 者 | 内 容  |
|--------|-------|--|
| 原木生産対策 | 原木生産者 | ・補助単価：710円/㎡ ・補助率：（主伐材）補助単価の1/2以内（間伐材）補助単価の1/3以内 |
| 種苗生産対策 | 種苗生産者 | ・補助単価：1年生苗木36千円/万本、2年生苗木11千円/万本 ・補助率：補助単価の1/2以内  |



**⑦ 林業・木材産業効率化支援事業費** ..... 2,000万円 林業分野

燃料費等の高騰により生産コストの増加が続く中、林業事業者等の経営安定化や事業継続に向け、生産効率の高い機械・設備等の導入・更新や、既存機械等の高効率化のための修繕・改修を支援

|       |   |
|-------|---|
| 対 象 者 | 林業事業者、製材業者等   |
| 内 容   | 高効率型機械・設備等の導入・更新（※）や、生産機械・設備の高効率化に向けた修繕・改修に要する経費の1/2以内を補助、上限2,500千円 |

※国庫補助の対象（事業費5,000千円超）としない機械等が対象

**⑧ 漁業用燃油・飼料高騰対策緊急支援事業費** ..... 2億9,184万円 水産分野

燃油・飼料価格高騰の影響を受ける漁業者を支援するため、漁業用燃油及び養殖用配合飼料価格の高騰分に対し支援金を支給

|       |   |
|-------|---|
| 対 象 者 | 漁家経営セーフティネット構築事業加入（予定）者                                 |
| 内 容   | セーフティネット発動時（令和5年第4～令和6年第3四半期）の積立金取崩額相当分の1/3以内、上限1,000千円 |



**⑨ 県産水産物需要拡大事業費** ..... 5,511万円 水産分野

燃油・飼料価格の高騰や中国向け輸出停止の長期化等に伴い、厳しい経営環境にある漁業者に対し、国内外における販路開拓や消費拡大に向けた取組みを通じ、魚価の向上や経営の安定化を支援

| 区 分 | 内 容   |
|-----|---|
| 海 外 | 北米内陸部（デンバー）での商談会やレストランフェアの開催、欧州（バルセロナ）での水産見本市への出展 |
| 国 内 | トップシェフ等と連携した情報発信、県内小売店等におけるフェアやプレゼントキャンペーンの実施     |



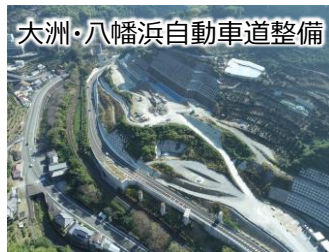
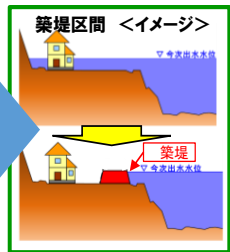
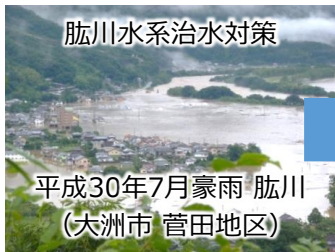
見本市・商談のイメージ

## 2 防災・減災対策等の推進

339億2,677万円〔債務負担行為 1億1,000万円〕

### 土木施設の防災・減災対策等 278億8,342万円

- 肱川水系治水対策における河川の豪雨対策等 124億7,717万円
- 大洲・八幡浜自動車道の整備 6億円



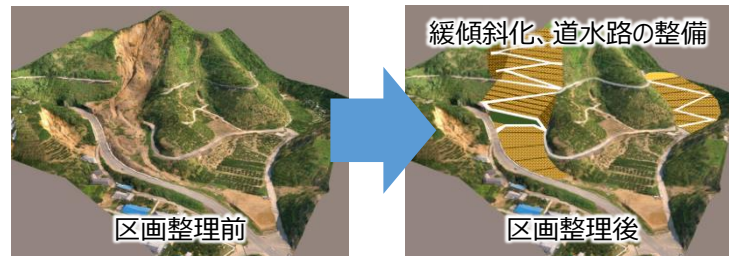
- 港湾、海岸保全施設の整備 22億3,105万円
- 土砂災害防止施設の整備 58億7,810万円



- 道路の整備 17億7,056万円
- 橋りょう補修等の老朽化対策や道路の路面補強等 22億1,390万円
- 通学路の交通安全対策や自転車利用環境等の整備 3億7,158万円
- 盛土規制法の施行に伴う基礎調査 6,015万円
- 道路、河川、港湾、砂防等の整備(国直轄事業への負担金) 22億8,091万円

### 農林水産施設の防災・減災対策等 47億9,910万円

- 西日本豪雨災害で被災した園地の再編復旧 1億4,700万円



- ため池等の整備 12億7,330万円
- ほ場やかんがい排水施設等の整備 7億 914万円
- 林道、森林、治山施設等の整備 20億8,085万円
- 山地防災治山 〔債務負担行為 1億1,000万円〕
- 漁港、海岸の整備 1億1,362万円
- ほ場の整備(国直轄事業への負担金) 3億1,417万円
- 国営土地改良事業に係る負担金(特別会計) 8,051万円
- 国営農業水利事業負担金特別会計への繰出金 8,051万円

### その他 12億4,425万円

- 水道施設の耐震化支援 4億5,457万円
- 柑橘の選果設備の整備 1億2,600万円
- 花粉発生源の減少対策 6,574万円
- えひめ農業未来カレッジのデジタル環境整備 421万円
- 地籍調査に係る負担金 3億9,651万円
- 黒瀬ダム改良工事に係る負担金(企業会計) 9,861万円
- 黒瀬ダム改良工事に係る電気事業会計から工業用水道事業会計への貸付金(企業会計) 9,861万円

# 3 物流の2024年問題など重要課題への対応

24億9,187万円

## (1) 物流の2024年問題への対応 2億2,730万円

拡

### ① トラック物流効率化等支援事業費 ..... 1億 38万円

人手不足や物流の小口化・多様化に加え、トラック運転手の時間外労働時間への上限規制の適用に対応するため、輸送の効率化や人材確保など輸送能力の向上に取り組むトラック事業者を支援



|     |   |
|-----|---|
| 対象者 | 県内に本社又は営業所を有する営業用トラック事業者                                |
| 内容  | 輸送効率化に資するシステム等の導入や、人材確保に向けた環境整備等に要する経費の1/2を補助、上限2,000千円 |

新

### ② 荷主物流効率化支援事業費 ..... 1億 342万円

荷主事業者の理解や対策の早期着手を促進するためセミナーを開催するとともに、物流事業者の負担軽減にもつながる物流業務の効率化に取り組む荷主事業者を支援

|     |  |
|-----|--|
| 対象者 | 県内に本店又は営業所を有する中小企業等（荷主事業者）                           |
| 内容  | ①荷役作業の効率化に向けた機器等の導入や、②荷待ち時間短縮に資する施設の整備等に要する経費の1/2を補助 |

【上限】  
①のみ：2,000千円  
②又は①と②：10,000千円

新

### ③ 農林水産物流通対策モデル実証支援事業費 ..... 2,350万円

県産農林水産物の安定的な流通を確保するため、関係団体による輸送効率化に向けたモデル実証の取組みを支援し、本県農林水産物の競争力を強化

|    |   |
|----|---|
| 内容 | 農産物、木材製品、水産物流通のモデル実証に要する経費を補助（定額。実証に要する設備整備は補助率1/2） |
|----|---|



## (2) その他 22億6,457万円

新

### ① 松山空港地上支援業務人材等確保支援事業費 ..... 210万円

松山空港国際線の再開・増便が進む中、運航に不可欠なグランドハンドリング（※）等の担い手確保に向け、業務内容や採用情報を発信するHPを開設するほか、仕事の魅力を伝える動画を配信

※航空機の機体や旅客、貨物・燃料の取扱い等に関わる地上支援業務

### ② 県債管理基金積立金 ..... 22億6,247万円

令和5年度国補正予算（第1号）において、令和6、7年度の臨時財政対策債の元利償還のために創設された臨時財政対策債償還基金費を積み立て



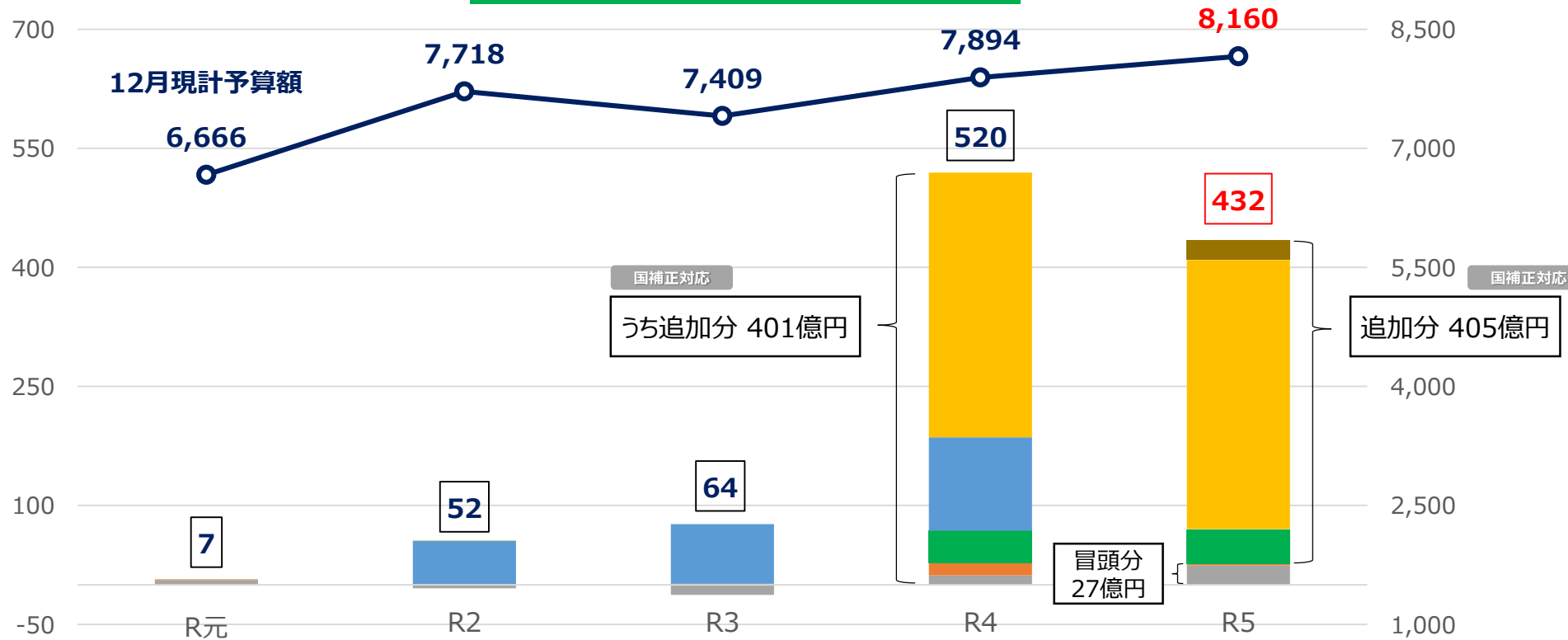
# 令和5年度12月補正予算（案）の規模

| 会計   | 12月補正予算額（追加分） | 12月補正予算額（追加後） | 12月現計予算額      | 対前年度比   |
|------|---------------|---------------|---------------|---------|
| 一般会計 | 405億 732万円    | 431億5,496万円   | 8,160億2,347万円 | 103.37% |
| 特別会計 | 8,051万円       | 8,051万円       | 2,509億 50万円   | 99.59%  |
| 企業会計 | 1億9,722万円     | 7億4,290万円     | 697億1,698万円   | 97.59%  |

12月補正  
(億円)

## 12月補正予算の推移（一般会計）

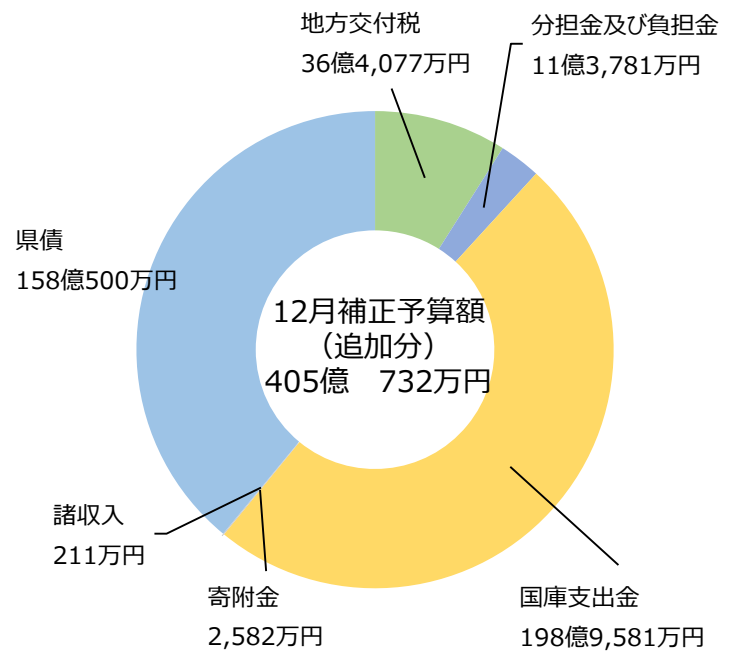
12月現計  
(億円)



給与改定
  その他
  物価高騰対策
  新型コロナ対策
  防災・減災対策等
  2024年問題等
 ○ 12月現計

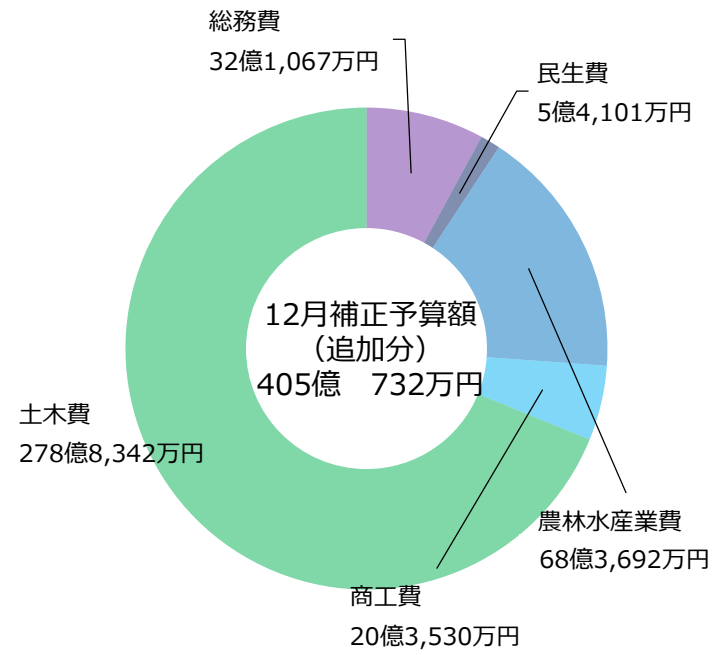
# 令和5年度12月補正予算（案）の内訳

## 一般会計 歳入内訳



|          |                                   |
|----------|-----------------------------------|
| 地方交付税    | 普通交付税の追加交付                        |
| 分担金及び負担金 | 土木費負担金、農林水産業費負担金 など               |
| 国庫支出金    | 土木費国庫負担金<br>総務費国庫補助金（重点支援地方交付金）など |
| 寄附金      | 土木費寄附金                            |
| 諸収入      | 農業関係団体補助金                         |
| 県債       | 防災・減災対策事業等への充当予定額                 |

## 一般会計 歳出内訳



|        |   |
|--------|---|
| 総務費    | 県債管理基金積立金、水道施設耐震化等促進事業費<br>脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業費 など |
| 民生費    | 医療・福祉施設食材費高騰対策応援事業費                               |
| 農林水産業費 | 造林事業費、山地防災治山事業費<br>ため池豪雨等防災対策事業費、えひめの食応援事業費 など    |
| 商工費    | LPガス料金高騰緊急対策支援事業費<br>物価高騰対策設備投資支援事業費 など           |
| 土木費    | 河川改修費、肱川水系緊急治水対策推進事業費<br>通常砂防事業費、堰堤改良費、道路改築事業費 など |